

公益社団法人日本地震学会平成24年度第2回理事会議事録

1. 日 時 平成24年5月22日(火) 12:30~13:30
2. 場 所 幕張メッセ国際会議場202室
3. 理事数 15名
4. 出席者 理事13名、オブザーバー11名
 - ・理事：平原和朗、石川有三、伊東明彦、今西和俊、岩田知孝、大見士朗、加藤照之、久家慶子、小泉尚嗣、酒井慎一、篠原雅尚、田所敬一、西上欽也
 - ・オブザーバー：井出 哲、岡元太郎、岡本義雄、香川敬生、加藤尚之、関口渉次、武田哲也、西澤あずさ、堀川晴央、松原 誠、八木勇治
 - ・事務局：工藤智美

5. 審議事項

議長平原和朗は、本日の理事会の理事出席者が13名であり定足数を満たしているため、理事会が成立することを宣言した。続いて、以下の議案について、逐次審議に入った。

第1号議案 育志賞の学会推薦について

第3回(2012年度)日本学術振興会育志賞の学会推薦について、酒井常務理事より経緯説明が行われた後、各々の候補者をの推薦する理事から推薦理由が説明された。提出された資料に基づき審査した結果、立命館大学の吉光奈々会員を学会推薦することを決定した。また、前理事会に於いて育志賞の推薦理由書作成者2名の内、指導教員を除く1名を学会長としてはどうかと提案があった件について、推薦者(学会長)は原則として推薦理由書作成者を兼ねることは出来ないと規定されていたことが併せて報告された。

第2号議案 監事からの指摘事項に関して

会員数及び「地震」掲載論文数が減少していることから、この問題に関して抜本的な改革、学会独自の方向性を打ち出すことが必要であると、監事から指摘された件について、新理事会に於いても引き続き対策を検討してほしいと、酒井常務理事より申し送りがあった。

第3号議案 夏の学校委員会(臨時委員会)の設置について

2012年若手育成企画として採択された、防災科学技術研究所のグループをメンバーとする夏の学校委員会の設置が、篠原大会・企画担当理事より提案された。審議の結果、夏の学校委員会を臨時委員会として設置することを、全会一致で承認した。

夏の学校委員会 (敬称略)

委員長：齊藤竜彦

委員：上野友岳、木村武志、鈴木 亘、武田哲也、ネルソンプリード、松澤孝紀、
松原 誠、山下 太

第4号議案 「特別シンポジウム」に関する課題について

昨年秋に開催された「特別シンポジウム」に続き、今年秋に開催を予定している「特別シンポジウム」に関する課題を会員から募集したところ、以下の提案があったことが加藤理事より報告された。(敬称略)

課題：「ブループリント」50周年記念シンポジウム

提案者：小原一成、ロバート・ゲラー、津村建四朗

提案内容について審議した結果、このシンポジウムの開催を全会一致で承認した。

第5号議案 後援依頼について

日本火山学会主催の国際火山学地球内部化学協会 2013 年学術総会「IAVCEI2013 Scientific Assembly」についての資料が回覧され、日本地震学会後援名義の使用を許可した。

第6号議案 入会申請者の承認について

議長から、入会申請者の承認に関する件について諮られ、審議の結果、正会員に申し込みのあった6名(内学生3名)の入会を全会一致で承認した。

6. 報告事項

以下の報告があった。

1. 金森名誉会員からの寄付金により設立された社会活動基金を用いた活動として、東北地方太平洋沖地震の被災地で、岩手・宮城内陸地震で実施したような住民セミナーの実施を検討していることが、中川普及行事委員長より報告された。具体的には、地震学会から講師を派遣する他、旅費、会場費を負担し、三陸のジオパークがある自治体等を通じて開催をよびかける方針で、今後、担当者数名により内容を詰める予定。
また、秋季大会以外で、周年で一般向けセミナーを開いてはどうかと提案があった。
2. こどもサマースクールの実行委員会が、日本地震学会、日本火山学会、日本地質学会、及び日本ジオパーク委員会により組織されたことが、中川普及行事委員長より報告された。また今年度のサマースクールは糸魚川市で開催し、実施にあたり(独)国立青少年教育振興機構の子どもゆめ基金が採択されたことが報告された。

3. 5月11～15日に島原で開催された第5回ジオパーク国際ユネスコ会議に、平原会長、中川普及行事委員長が出席し、会議に於いて「(東日本大震災の)被災体験を、減災のための教育手段として有効活用する」という内容の島原宣言が採択されたことが、中川委員長より報告された。また、平原会長より、ヨーロッパでのジオパークの取り組みについて紹介があり、今後は地震学会が三陸ジオパーク構想に関わっていく等、学術的な面でのサポートをお願いしたいと述べられた。
4. 正会員4名(内学生0名)の退会届が提出された。
5. 日本学術会議主催の東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会では、連続シンポジウムを踏まえ、「国土・防災・減災政策の見直しに向けて一巨大災害から声明と国土を護るために一」と題する共同声明をだしたこと、また、5月10日に連絡会参画学協会の代表者等(地震学会は平原会長)により中川防災担当大臣他へ声明文を手交したことが、田所災害調査担当理事より報告された。また、土木学会他、関連6学会により、東北地方太平洋沖地震に関する合同報告書の共通編の執筆作業を進めていることが、併せて報告された。
6. 今年度実施する教員免許状更新講習に、現時点で76名の参加申し込みがあることが伊東学校教育担当理事より報告された。
7. スマトラ地震を機に立ち上げた国際メーリングリストが、近年ほとんど使われていないため、存続するか否かを含めて今後の方針を検討してほしいと、久家理事より提案があった。検討した結果、国際メーリングリストは廃止することとした。
8. 2014年度以降の秋季大会の開催地として、2014年新潟、2015年神戸周辺を検討していることが、篠原大会・企画担当理事より報告された。
9. 前理事会でメールニュースの発行を隔週と出来ないかと提案のあった件について、委員会で検討したところ、現状では掲載する情報が少なく、頻度を増やすことが会員サービスにつながるか疑問との意見があることが、今西学会情報誌編集担当理事より報告された。情報発信する側の要望も踏まえ、引き続き検討することとした。
10. 今年度の強震動講習会はこれまでの講義方式のみならず実習形式を検討している。その場合は、定員数、また実習形式を行う必要経費によって、例年の収支から変動がある可能性があることが岩田強震動担当理事より報告された。